

資料 1

予算・決算特別委員会（令和3年度決算審査における選定事業の理由一覧）

島田市議会

【予算・決算特別委員会】

No.	所属	分科会	事業名	予算科目	選定理由
29	健康づくり課	厚生	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4款1項3目 (感染症予防費)	新型コロナワクチン接種のための会場設営費などがどこまで必要であるか。
34	子育て応援課	厚生	放課後児童健全育成事業	3款2項4目 (放課後児童クラブ運営事業・放課後児童クラブ施設整備事業)	適正に運営されているか。
35	子育て応援課	厚生	こども発達相談事業	3款2項1目 (こども発達相談事業)	発達障がいに応じての相談員の充実を図りたいため。
101	学校給食課	厚生	学校給食運営経費	10款6項3目 (給食費)	安全な給食のために地産地消・オーガニックを推進したい。
102	社会教育課	厚生	公民館・公民館類似施設管理運営事業	10款5項4目 (公民館施設管理運営経費、各種講座開講経費)	公民館活動の現状（特に社会教育講座）は今どうなのか、どう行っているか。

予算・決算特別委員会（令和3年度決算審査における選定事業の理由一覧）

島田市議会

【予算・決算特別委員会】

37	農業振興課	経済	人・農地プラン策定事業	6款1項3目 (農業振興費)	作成したプランが生かされなければ決算の費用対効果が認められない。どう施策につなげるのか伺う。
43	商工課	経済	ビジネスニーズ参入支援事業費 補助金	7款1項2目 (商工振興費)	支援を必要としている事業者に補助が行き届いているか。周知ができているか。予算額が妥当であったか。
57	博物館課	経済	川越し街道賑わい創出事業	7款1項4目 (観光費)	同事業が観光振興にどのように貢献できたか。誘客に向けた取り組みにつながったか。
62	すぐやる課	経済	道路維持修繕事業	8款2項2目 (道路維持修繕 事業費)	市民要望に充分こたえられたか。予算の増額の必要はないか。人員配置はどうか。
63	すぐやる課	経済	道路維持修繕事業	8款2項2目 (直営事業費)	〃
68	建設課	経済	公園施設長寿命化対策支援事業	8款4項4目 (公園施設長寿 命化対策事業)	公園内で負傷事故があった。十分な施設の保守・点検が行われたか。そのための予算は妥当であったか。

予算・決算特別委員会（令和3年度決算審査における選定事業の理由一覧）

島田市議会

【予算・決算特別委員会】

3	戦略推進課	総務	空港周辺プロジェクト推進事業	2款1項2目 (戦略推進費)	改正した旧金谷中学校跡地の活用に向けた基本計画に基づいて事業者を公募するということ。昨年実施したトライアルサウンディングをどのように参考にして選定するのか注視したい。
5	デジタルトランスフォーメーション推進課	総務	子育て支援プラットフォーム等構築事業	2款1項9目 (情報管理費)	今年度から4年間に渡り運用される島田市デジタル・トランスフォーメーション推進計画アクションプランでは、各年度ごとにKPIを設定し行政DXの積極的推進を目指している。計画運用前年度の経費および実績等を検証することで、今後の同計画の円滑な遂行に繋げていく。
6	デジタルトランスフォーメーション推進課	総務	デジタルマーケティング施策推進事業	2款1項9目 (情報管理費)	〃
12	市民協働課	総務	ふるさと寄附金推進事業	2款1項4目 (ふるさと寄附金推進事業)	前年度より決算額は増加しているが、地場産品を活用しての地域活性には至っていない。島田市の独自性を発揮する工夫と取り組みで成果を大きく向上させる可能性あり。
22	環境課	総務	田代環境プラザ運営費	4款2項3目 (田代環境プラザ運営費)	ごみの減量化が進められている中、当プラザでのガス化溶融炉による燃えるごみの処理事業、食品残渣等リサイクル事業、再資源化事業、溶融飛灰処理事業等へのかかる経費と実績を検証する。
23	環境課	総務	一般廃棄物最終処分場管理費	4款2項4目 (一般廃棄物最終処分場運営費)	地権者へ返還された最終処分場の状況確認と、今後の市内最終処分場の必要性を確認したい。

資料 2

1 課題	2 理由	3 改善策案	4 会派	5 提出者	6 意見の種類
<p>会議数が多く、事務局においては、付託審査項目の振り分け、委員長の進行原稿、など、また、議員はスケジュール管理に追われ、本来の政策課題をどのように予算に反映させるか、市民の望む政策に伴う予算は何か等、本来の議員活動に集中できかねている実態である。</p> <p>机上の議論に走りがちで、改革のつもりが市民と乖離につながりかねない。</p>	<p>全体会で委員間討議できるとのことであるが、討議は審査ではない。</p> <p>審査とは、当局に疑問点の説明を求め、尚且つ委員自らの主張、考え・要望を伝え、次年度の予算に反映できるよう働きかけるものである。</p> <p>一般質問との相違は、課題が議案に対してのみ意見を述べる点である。こうした観点から、現在の全体会は、審査とはかけ離れていると考える。</p>	<p>予算委員会又は決算委員会に予算・決算議案を一括に付託し、全議員を委員とする予算又は決算委員会でそれぞれ審査する。</p> <p>例) 1日目：厚生教育関連予算・決算 2日目：経済建設関連予算・決算 3日目：総務生活関連予算・決算 4日目：予備日 5日目：予備日</p> <p>資料や数値等のデータを求める場合は、事前通告も検討する。</p> <p>全議員が全予算・決算に精通することができる。</p> <p>全議員が委員であれば自治法上本会議における委員長報告が省略でき、議案質疑の必要もなくなる。</p>	清流の風	八木議員	1 特委の在り方
<p>・現在の審査方法は議会の権限を限定しかねない(議会軽視・ガス抜き)</p>	<p>・議会は政策の「形成過程」「決定過程」「執行過程」「関し・評価過程」とその過程の全般にわたって大きな権限を有している。議員それぞれが信念と努力の元に日々活動しており、どの項目も細部にわたり重要なものである。あえて、この審査方法は多忙な議員労力を軽視したものであり、議員の統制を図っているものとする。</p>	<p>・議会によるチェック機能の強化を図るためには、各会派、また個人会派の研修強化を図るべきではないか。</p>	島和の会	平松議員	1 特委の在り方
<p>・議会によるチェック機能の増進を図るための審査方法としてはそぐわない。</p>	<p>・特別委員会の基本に立ち返るべきである。</p>		島和の会	平松議員	1 特委の在り方
<p>違法ではないが、グレーであることは払しょくされていない。</p>	<p>委嘱して審査していることにより、名前が異なるだけで3分割していることには変わりはない。</p>		清流の風	八木議員	2 分科会の在り方
<p>常任委員会のできることをまたやっている。全員でやる必要はない。全体的にムダであり、全員が参加する必要なし。議員定数半減させて会議をスムーズに行うべき。</p>	<p>会議に時間を取られ、市民との対話の時間がさかれている。別日や午後改めて時間をとることで活動時間がさかれている。この会議自体が常任委員会のできるのでムダ。</p>	<p>常任委員会である程度やることで全体会の必要がなくなる。</p> <p>予算と決算の審査は八木委員が提案したように区切りなく全員で行う。</p>	無	青山議員	2 分科会の在り方

1 課題	2 理由	3 改善策案	4 会派	5 提出者	6 意見の種類
時間と手間がかかりすぎ	一般会計を分科会に分け行う方法では解決できない。	・進め方を変える。 ・県内の自治体で島田市と同様な手法を採用している自治体はあるのか？他の自治体ではどのような手法を採用しているのか。など良い悪いは別にして情報として知りたい。	島田 市民 会議	山本議 員 森議員	2 分科 会の在 り方
分科会・常任委員会とわかれること	多少、煩雑な印象がある。	予算（2月議会）・決算（9月議会）以外は、議案数にもよるが、「全体会として審査」してはどうか。	清流 の風	大関議 員	2 分科 会の在 り方
利点もあることは理解するが、分かりにくく複雑。もう少しスリム化できないか。	委員会の回数が多い 委員長報告までが短い 委員長の負担が大きい（提言のとりまとめなど…仕方ないところもあることは理解しています。）	6月、12月の定例会は、予算・決算の特別委員会は無くてもよいのではないかと思う。	無	横山議 員	3 特委 の開催
	政策提言する課題は議論の中から必要に迫られ出てくるものであり、最初から資料上で選出することは説得力に欠ける。 市民の思い（議員の）が反映されるべきであらかじめ課題の数を示して選出するのはいかがか。議論の結果、かすがが多すぎた場合のみ選考の基準を数を定めるべきであると思うがいかがか。	重要案件資料はあくまで参考資料としたい。	清流 の風	八木議 員	4 提言 につい て
		重要案件は5つでなくても良いと思うし、市民から出た意見からも取り入れるなどがあっても良いと思う。	無	横山議 員	4 提言 につい て
議会として次年度に予算化すべき課題があった時の取り扱いをどうするか			島田 市民 会議	山本議 員 森議員	4 提言 につい て
特別会計・企業会計の取り扱いをどうするか		この委員会設置の際、特別会計や企業会計など含めた審議方法があると聞いているので、どの様にやるのか見守る。	島田 市民 会議	山本議 員 森議員	5 審査 議案範 囲
予算・決算の審査するために登庁した際に公務と認められず、公務災害の対象外となる。 当然交通費などの手当での支給もない。	会議を分散することで年間では相当の費用負担と公務災害のリスクとなる。働き方改革上でも問題がある。	傍聴については、新型コロナウイルス感染症終息後もリモートとしたい。	清流 の風	八木議 員	6 委員 会への 出席

1 課題	2 理由	3 改善策案	4 会派	5 提出者	6 意見の種類
		青山委員は今後全体会に参加しない。	無	青山議員	6 委員会への出席